

安全法制STOPは、消費税増税STOPに道開く!

# 戦争立法NO!

# 戦費調達のための増税NO!

衆院本会議での安保法制関連法強行採決撤回廃案を求めます。

## 「アベノミクスは防衛費を増やすため」安倍首相

4月末の訪米の際、ワシントン市内での安保関連のシンポで安倍首相は、「私の外交、安保政策はアベノミクスと表裏一体だ」と発言し、「デフレから脱却し、経済を成長させれば社会保障の財政基盤が強くなり、防衛費をしっかりと増やしていくことができる。強い経済は安保体制の立て直しに不可欠」と説明しています。この発言を見ても、消費税が戦争する国づくりの財源となっていることがあきらかです。

## くらしも日本経済も壊す、消費税10%増税をやめさせよう!

戦争立法を阻止すれば、必ず安倍政権は倒れ、結果的に消費税増税は原発再稼働など、国民をいじめる他の問題とともに方向転換を迫られるでしょう。くらしもれ、地域経済もれ、戦争する国づくり反対!と声を上げましょう。

## 社会保障負担増と合わせ 1カ月分の収入がなくなります。

消費税が10%になれば、5%のときと比べて年収300万円の片働きで、約25万円の負担増(社会保障の負担増を入れて)。丸々1カ月分の収入がなくなる計算です。

10%になれば、暮らしも、営業も、そして日本経済も奈落の底に落ち込みます。

### ■この負担増に耐えられますか?

世帯構成	年収	負担増		
		2011年(5%) ↓ 2014年(8%)	2014年(8%) ↓ 2018年(10%)	2011年(5%) ↓ 2018年(10%)
片働き 4人世帯	300万円	16.4万円	8.3万円	24.7万円
	500万円	20.25万円	11.99万円	32.24万円
	1,000万円	42.62万円	17.3万円	59.91万円
単身世帯	500万円	9.26万円	9.35万円	18.61万円

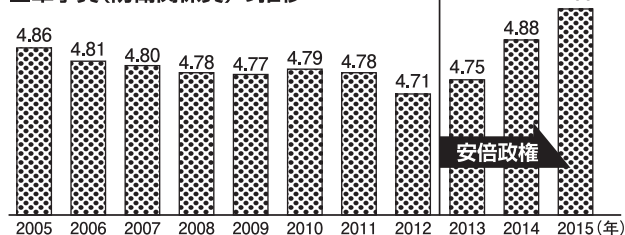
(大和総研「消費税増税等の家計への影響調査」から、表示単位未満四捨五入)

## 政府予算で突出している のは軍事費です。

2015年度予算を見ると、暮らしの予算が削られる一方、軍事費は過去最高に増額。特定秘密保護法や集団的自衛権行使容認、沖縄の基地問題での横暴など、安倍政権の「戦争する国」づくりを、財政的に支えるのが消費税増税路線。もともと消費税は、歴史的には戦争の費用の調達としてつくられた税制です。

「集団的自衛権」「憲法変えよう」など、「戦争できる国」づくりへ、どんどん逆戻りしていてもとても不安」という声が強くなっています。地域から、草の根から、「消費税増税も憲法改悪もゆるさない」と声をあげていきましょう。

### ■軍事費(防衛関係費)の推移



(出所:財務省・防衛省資料、単位:兆円、一般会計当初予算ベース)

## 消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全商連会館内  
電話03-3987-3230 FAX03-3988-0820  
<http://shz-haishi.jp/>

## 取扱い団体